6．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　貯蔵品　　最終仕入原価法による低価法を採用しております。
⑵　販売用不動産　個別法による低価法を採用しております。
7．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や貸借料等を参考に計算しております。
⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成23年３月末利回りを参考に1.255％で計算しております。
⑶　無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
通常の資金調達（空港周辺整備債券）に係る約定利率の年加重平均利率を参考に1.650％で計算しております。
8．リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっています。
10．消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっております。
［会計方針の変更］
（資産除去債務に関する会計基準の適用）
「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されたことに伴い、当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用しております。
これにより、当事業年度の経常利益及び当期純利益は、それぞれ1,001,257円及び7,481,038円減少しております。
［貸借対照表関係］
（有形固定資産に係る資産除去債務に関する事項）
＜資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの＞
⑴　当該資産除去債務の概要
騒音斉合施設を設置するため国有財産法に基づき使用許可を受けている土地は、使用許可条件に基づく原状回復義務を有しており、平成23年度において国へ返還することが予定されています。
⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法
使用期間を取得から９年と見積り、割引率は1.209％を使用して資産除去債務の金額を計算しています。
⑶　当該資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高㈱	8,282,038円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
時の経過による調整額	100,130円
期末残高	8,382,168円

㈱　当事業年度より「独立行政法人会計基準」において「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことによる期首時点における残高です。

＜貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務＞
⑴　当該資産除去債務の概要
当法人が騒音斉合施設を設置するため国有財産法に基づき使用許可又は貸付契約により使用又は賃借している土地に係る原状回復義務は、貸借対照表に計上したものを除き、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に計上しておりません。
⑵　当該資産除去債務を合理的に見積もることができない理由
当該債務に関連する国有財産（土地）の実質的な使用期間とそれに伴う返還時期は、施設の撤去時期がおおむね決定している場合等を除き、その時々の社会情勢に適切に対処すべき国の航空行政の動向を踏まえたものにならざるを得ず、現時点でその債務の履行時期を特定することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
［損益計算書関係］
1　業務費の人件費内訳

役員報酬	27,262,487円
給与手当	214,373,870円
賞与及び賞与引当金繰入	69,269,994円
法定福利費	41,341,097円
退職給付費用	4,727,500円
非常勤職員等給与及び手当等	17,555,391円

2　業務費のその他経費のうち主要な費目及び金額

賃借料	309,425,184円
業務委託費	77,856,473円
用地補償費	1,467,969,920円
建物等補償費	361,882,600円
助成費	169,090,001円
旅費交通費	1,047,770円

3　一般管理費の人件費内訳

役員報酬	62,047,906円
給与手当	137,975,599円
賞与及び賞与引当金繰入	44,229,750円
法定福利費	29,520,583円
退職給付費用	4,926,450円
非常勤職員等給与及び手当等	2,611,026円
福利厚生費	1,309,248円

4　一般管理費のその他経費のうち主要な費目及び金額

賃借料	71,755,237円
業務委託費	13,335,059円
水道光熱費	19,103,807円

［キャッシュ・フロー計算書関係］
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,951,023,046円
資金期末残高	1,951,023,046円

2．重要な非資金取引
当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、8,382,168円であります。